

## 第2号議案

### ○ 令和3年度事業計画及び当初予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

#### 1. 分収造林事業

##### (1) 森林整備事業

「島根県林業公社第5次経営計画」に基づき、収穫事業対象団地の主伐(更新伐)と伐採跡地の更新(植栽・下刈り)、保育対象団地の間伐などの事業を下記のとおり取り組む。

特に、収穫事業については第5次経営計画の柱であり、収益性の向上と着実な推進を図る必要があることから「公社収穫事業専門班制度」に基づく協定事業者と連携しながら計画的な実行に取り組む。

表-1 令和3年度 森林整備事業計画

(事業費単位:千円)

区 分	R3事業計画(当初)		R2事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
森林整備事業	① 主伐(更新伐)	205ha	137,230	170ha	167,918	35ha	△ 30,688
	伐採面積	73ha		56ha		17ha	
	② 伐採跡地植栽	36ha	41,544	35ha	27,626	1ha	13,918
	③ 下刈り	179ha	39,738	171ha	36,594	8ha	3,144
	④ 切捨間伐	565ha	109,045	565ha	105,415	0ha	3,630
	⑤ 搬出間伐	300ha	106,680	300ha	97,867	0ha	8,813
	間伐計 ⑥=④+⑤	865ha	215,725	865ha	203,282	0ha	12,443
	⑦ 林業専用道	7,332m	186,840	6,817m	171,286	515m	15,554
合計 ①+②+③+⑥+⑦	7,332m		6,817m		515m		
	1,285ha	621,077	1,241ha	606,706	44ha	14,371	

《参考》R2年度実施見込 事業費計 377,158 千円 事業量866ha、4,049m  
 1) 主伐(更新伐)事業 87ha(10カ所) 伐採面積29ha 搬出材積 11,444m<sup>3</sup>  
 2) 伐採跡地への植栽・[下刈り] 14ha(6カ所)、[140ha(40カ所)]  
 3) 保育・間伐事業 625ha  
 4) 林業専用道 4,049m(4路線)

#### 【前年度当初計画との相違点】

- 1) 主伐(更新伐)は、20カ所、区域面積205ヘクタール、伐採面積73ヘクタールに取り組む。(17haの増)
- 2) 跡地植栽は、10カ所、36ヘクタールに取り組む。(1haの増)
- 3) 下刈りは、H28～R3年度の植栽 42カ所、179ヘクタールに取り組む。(8haの増)
- 4) 林業専用道は7,332mに取り組む(515mの増)

## (2) 不成績林処理

病虫害や自然災害により造林木が被害を受け将来的に収穫を見込むことが出来ない不成績林については、県からの支援を受けて公庫借入金の繰上償還を実施。

令和3年度は、18団地、区域面積72haに係る公庫借入金37,943千円の繰上償還を実施し、将来の利息負担10,736千円の軽減を図る。

表－2 令和3年度 不成績林処理事業計画

(償還額単位：千円)

区 分	R3事業計画(当初)		R2事業計画(当初)		増 △ 減	
	対象面積	償還額	対象面積	償還額	対象面積	償還額
不成績林処理	72ha	37,943	56ha	38,431	16ha	△ 488

### 【参考：令和2年度の実績見込】

- 1) 不成績林処理面積 84 ha
- 2) 公庫償還額 37,998 千円 (将来の利息軽減効果額：14,951千円)

## (3) 長伐期契約変更

林業公社経営計画に基づく長伐期施業による森林の管理と経営を実践するため、平成14年度から分収契約の期間延長手続きを進めており、令和2年度末までに1,813団地(対象団地の96%)の変更手続きを完了する見込み。

令和3年度は、契約者の一部について承諾が得られていない団地について15団地の変更手続きの完了を見込む。

表－3 令和3年度 長伐期契約変更の事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R3事業計画(当初)		R2事業計画(当初)		増 △ 減	
	変更件数	事業費	変更件数	事業費	変更件数	事業費
長伐期契約変更	15件	7,100	15件	6,980	0件	120

### 【参考：令和2年度の実績見込】

- 1) 契約変更件数 6件 事業費：7,214千円

## 2. 林業労働力確保支援センター事業

支援センターは、林業労働力の確保を図るため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化への支援、林業従事者に対する技術向上研修の開催、及び林業就業相談や資金の貸し付け等を行っている。引き続き、森林環境譲与税等を財源とした県からの受託事業や全国森林組連合会からの受託事業（林野庁事業）などにより、林業経営者の育成強化対策や林業担い手の確保・育成対策に関係機関と連携して取り組む。特に、林業や農林大学校林業科のPR活動、林業就業支援及び高校生の林業体験活動支援を強化して担い手対策に取り組む。

なお、支援センターは林業労働力の確保促進法で規定された業務を実施できる法人として、各県に1箇所指定されている。

表－4 令和3年度 支援センター事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R3事業計画(当初)		R2事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
労働力対策事業	(1) 林業経営者育成強化対策	—	42,500	—	45,172	—	△ 2,672
	① 新たな取組導入・経営改善指導(専門家派遣)等	—	13,000	—	12,516	—	484
	② 短期の林業体験、就労環境改善等支援	—	18,500	—	18,344	—	156
	③ 木材生産向上対策	—	11,000	—	10,442	—	558
	④ 林業雇用管理改善事業外	—	0	—	3,870	—	△ 3,870
	(2) 林業担い手確保対策	—	59,000	—	26,047	—	32,953
	⑤ 林業の魅力アップ広報活動	—	28,500	—	12,342	—	16,158
	⑥ UIターソフトウェア等での就業促進活動	—	5,000	—	4,117	—	883
	⑦ 林業就業支援活動	—	10,000	—	4,400	—	5,600
	⑧ 高校生林業体験等支援	—	15,500	—	5,188	—	10,312
	(3) 担い手育成対策	—	42,500	—	61,635	—	△ 19,135
	⑨ 緑の雇用: 集合研修	—	16,000	—	16,000	—	0
	⑩ 緑の雇用: 監督検査	—	3,000	—	3,400	—	△ 400
⑪ 林業技術習得支援	—	23,500	—	40,040	—	△ 16,540	
⑫ 技術研修推進等	—	0	—	2,195	—	△ 2,195	
(1)+(2)+(3) 計	—	144,000	—	132,854	—	11,146	
貸付事業	林業就業促進資金事務事業外	—	750	—	750	—	0
	就業促進資金	40件	20,400	30件	17,000	10	3,400
	就業準備資金	40件	25,000	40件	25,000	0	0
	計	80件	45,400	70件	42,000	10	3,400
合 計		190,150		175,604		14,546	

※事業費の前年度比増減は、県委託業務、全森連委託業務予算の増減見込に伴うもの。

【参考: 令和2年度の実績見込】

1) 林業労働力対策事業	139,741 千円
2) 貸付事業	
事務事業費	696 千円
就業資金貸付	20件 10,340 千円
合 計	150,777 千円